

拠出金名:国際金融公社拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				282,500千円	
国際機関等名	国際金融公社 (英文名称・略称) International Finance Corporation (IFC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	282,500	—	—	円建て	100
平成19年度	340,576	—	—	円建て	100
平成18年度	540,456	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における民間セクター支援のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等			国際機関等の財政 (2009年6月末決算)		
	国名	金額 (百万米ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,053百万米ドル	
1位	オランダ	44.8	24.1	当該年度の支出 1,204百万米ドル	
2位	スイス	27.1	14.6	次年度への繰越 ▲151百万米ドル	
3位	イギリス	19.2	10.4	会計検査機関名	
4位	カナダ	17.7	9.5	KPMG LLP	
5位	オーストリア	16.5	8.9		
上記の率及び順位は2009世銀年度(2008年7月～2009年6月)のもの。 日本は第13位、シェア1.4%。(出典:IFC Annual Report 2009)					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国際金融公社(IFC)は、開発途上国の民間企業に対する融資、出資、保証および分析・助言サービスなどを通じて、開発途上国における持続可能な民間部門投資を促進し、貧困削減と生活水準向上を支援することを主な目的としている。近年、IFCは、「持続可能性の実現」を自らの優先課題とし、環境面、社会面に十分配慮したプロジェクトの組成に努めている。また、IFCの専門性を活用した経営指導、投資環境整備に関する助言といった技術支援活動も行っており、これらは、IFCのプロジェクト形成やプロジェクトの効果の拡大といった面で重要な役割を果たしている。我が国は、IFCに対する出資額を反映して5.9%の投票権シェアを有している(2009年6月末時点)。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
IFCは2007年度の年次報告書より、国際開発金融機関として初めて、ポートフォリオ全体の成果の報告と、IFCの用いた方法と報告結果の外部企業による審査を導入した。2008年以来、IFCは、投融資については成果の前年度との対比を、アドバイザー・サービスについては詳細な結果の評価を報告してきた。我が国はこのような取組みを評価している。					
邦人職員数	32人	当該機関の職員数及び		1,036人	
うち幹部以上(注)	うち 2人	邦人職員が職員全体にしめる率		3.1%	
(注)					
邦人職員が占めている幹部ポスト(2009年6月末現在)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
東京駐在特別代表 業務戦略グループ局長		鈴木英明 増岡俊哉		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供するフォーラムの開催等がある。					

(注)専門職員のみ数(2009年6月末現在)